

アマタホールディングス (コード 2195)

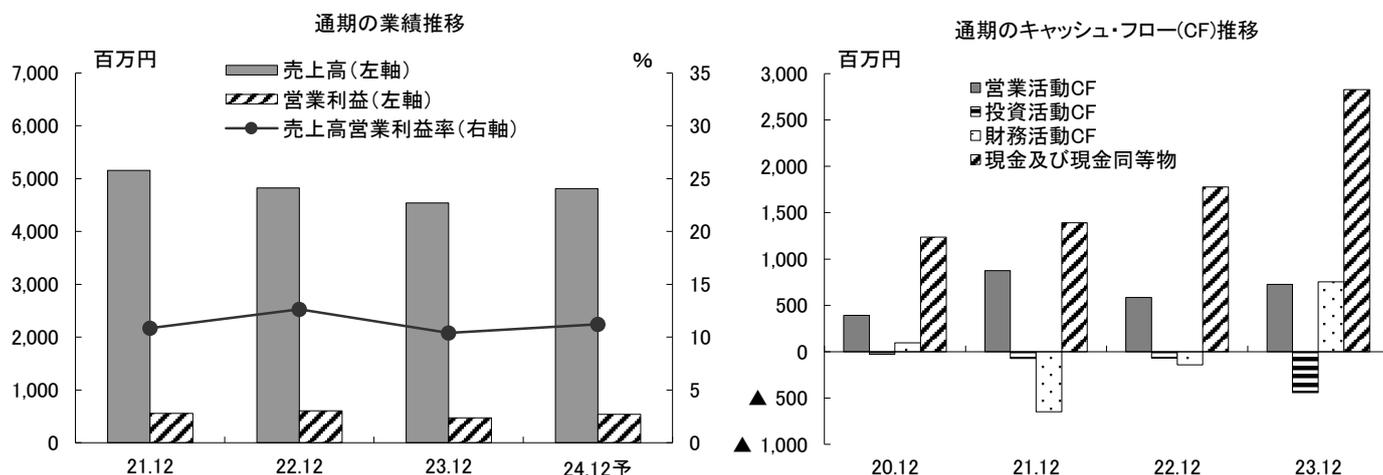
◆通期業績推移(連結) (株式分割を考慮。24.12 予は会社側発表値)

決算期	売上高	営業利益	1株純利益	1株配	営業CF	投資CF	財務CF	現金及び現金同等物
21.12	5,157	560	36.1	2.0	873	▲73	▲649	1,390
22.12	4,824	609	30.3	3.0	585	▲69	▲142	1,779
23.12	4,536	472	17.6	4.0	725	▲441	754	2,829
24.12予	4,809	540	21.2	4.0	-	-	-	-

◆各決算期の第2 四半期業績推移(連結) (株式分割を考慮。24.12 予は会社側非公表のため記載しない)

決算期	売上高	営業利益	1株純利益	1株配	営業CF	投資CF	財務CF	現金及び現金同等物
21.12	2,510	267	12.4	0.0	563	▲36	▲308	1,457
22.12	2,370	269	12.8	0.0	335	▲59	▲124	1,562
23.12	2,196	179	8.2	0.0	314	▲256	370	2,224

(CF=キャッシュ・フロー。現金及び現金同等物は各期末値。▲はマイナス。単位は百万円、円)



23年12月期の業績概況…23年12月期の業績は、「Cyano Project (シアノプロジェクト)」の受注遅延や海外有価物取引・非鉄金属原料の取扱量減少などにより、売上高は前年に比べて6%減、営業利益は約23%減となった。

当期の売上高は45億3,600万円(22年12月期比6.0%減)、営業利益4億7,200万円(同22.6%減)、経常利益5億3,000万円(同25.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益(以下、当期純利益)3億800万円(同42.0%減)となった。マレーシア国内におけるグリーン投資税制の税控除の影響が当期はなかったことなどにより、営業外収益の「持分法による投資収益」が6,400万円(同40.7%減)に減少したことなどから、経常利益及び当期純利益の減益率は営業利益を上回った。1株当たりの年間配当金は4円となっている。

当期においては、異常気象や世界経済の減速、ウクライナ及び中東での軍事衝突、原材料・エネルギー価格の高騰などに伴う世界的なサプライチェーンの不安定化といった外部環境の影響を受け、短期的には足元の事業活動の方を優先する企業が増加し、顧客企業のESG施策に関する意思決定や商談スケジュールが後ろ倒しに。結果として、企業経営の持続性を高めて循環型の事業創出・事業変革を支援する「Cyano Project (シアノ・プロジェクト)」の受注計画に遅延が発生し、当期の受注社数は24社(22年12月期は38社)に減少した。ただ、当期の第4四半期(23年10~12月)以降の受注状況は改善傾向となっている(24年1月末時点で33件が商

談中)。

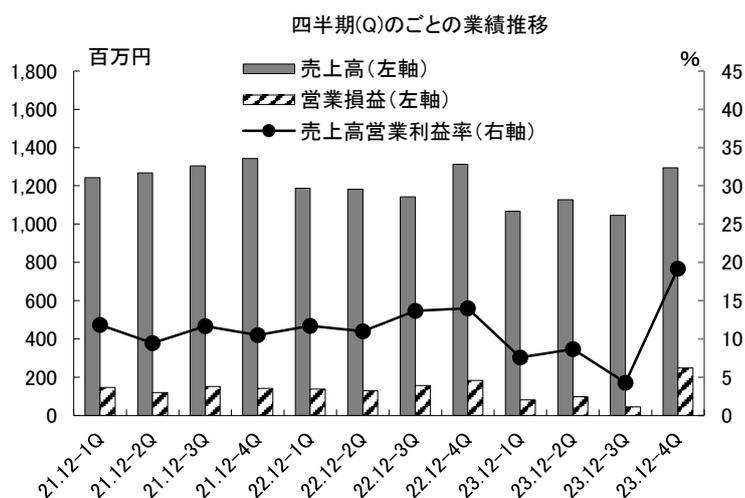
シリコンリサイクルでは、半導体業界での生産調整に伴い、半導体材料（シリコンウェーハ）の製造過程で発生するスラリー廃液の発生量が減少。同社における取扱量も減少したが、今後の半導体産業の回復を見越し、北九州循環資源製造所でシリコンスラリー廃液の新たな再資源化設備の準備を進めており、24年夏頃の完成・稼働を目指している。

海外マレーシア事業では、顧客企業の減産などにより、取扱量が一時的に減少したものの、現地での代替資源の利用ニーズの高まりを背景に、既存案件の取扱量復調や新規案件獲得によって取扱量が前年を上回った。

利益面では、サーキュラーマテリアル事業における石炭代替製品の提供拡大やリサイクル価格の適正化などにより、売上総利益は前年並みの21億3,700万円となり、売上高の減少にかかわらず、売上総利益率は47.1%（22年12月期は44.3%）に上昇した。一方、価値創出の源泉である人財への先行投資など販売管理費の増加（同9.0%増）により、売上高販売管理費比率が36.7%（同31.7%）に上昇。営業利益、経常利益、当期純利益は減少した。

キャッシュ・フロー（以下、CF）の状況について、当期末の現金及び現金同等物残高は28億2,900万円（22年12月期末比59.0%増）となった。営業活動によるCFは、税金等調整前当期純利益5億300万円（22年12月期比29.4%減）、減価償却費1億4,500万円（同4.3%増）、持分法による投資利益6,400万円（同40.7%減）、前受金の増加額1億2,700万円（22年12月期は減少額1,300万円）、預り金の増加額1億200万円（同100万円未満）、法人税等の支払額1億5,000万円（22年12月期比341.2%増）などにより、7億2,500万円の収入（同23.9%増）となった。投資活動によるCFは、有形固定資産の取得による支出3億2,600万円（同307.5%増）、無形固定資産の取得による支出7,100万円（同238.1%増）、投資有価証券の取得による支出2,700万円（同8.0%増）などにより、4億4,100万円の支出（同539.1%増）となった。財務活動によるCFは、長短借入金の借入れ及び返済による差引収入額8億2,100万円（22年12月期は9,800万円の支出）、配当金の支払額5,300万円（22年12月期比60.6%増）などにより、7億5,400万円の収入（22年12月期は1億4,200万円の支出）となった。

24年12月期の業績見通し…24年12月期の業績については、売上高48億900万円（前期比6.0%増）、営業利益5億4,000万円（同14.6%増）、経常利益5億9,900万円（同12.8%増）、当期純利益3億7,100万円（同20.4%増）の見通しで、1株あたりの年間配当金は4円の予定となっている。



本レポートは、会社側が発表した決算短信や決算説明資料などに基づき作成しており、証券投資の参考となる情報の提供を目的としたもので、証券の売買を勧誘する目的で作成したものではありません。株式の売買取引には、約定代金に対して手数料が必要となります。また、株式は、株価の変動により損失が生じる恐れがあります。投資に関する最終決定は、投資家ご自身の判断でなさいますようお願い致します。本レポートは各種データに基づいて作成していますが、その正確性・完全性を全面的に保証するものではありませんので、予めご了承下さい。なお、本レポートの著作権は西村証券に帰属しており、電子的・機械的などの方法を問わず、無断で本レポートを引用または複製、転送することを禁じます。